

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（令和５年度実施計画分）

No.	事業名	事業目的・事業概要	事業始期	事業終期	当該事業に係る実績額						事業実施状況・実績	事業実施による効果・検証	担当部課
					総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
1	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による生活者の負担増を踏まえ、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）への負担の軽減を図ることを目的として1世帯あたり3万円を支給する	R5.6	R5.12	651,270,000	651,270,000	651,270,000	-	-	-	給付金を21,709世帯（対象者の84.9％）に給付した	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への経済的な負担の軽減を図ることができた	健康福祉部 地域福祉課
2	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（事務費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による生活者の負担増を踏まえ、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）への負担の軽減を図ることを目的として1世帯あたり3万円を支給する	R5.6	R5.12	24,100,344	24,100,344	24,100,344	-	-	-	給付金を21,709世帯（対象者の84.9％）に給付した	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への経済的な負担の軽減を図ることができた	健康福祉部 地域福祉課
3	プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受け、先行き不透明な市内経済の活性化を図り、消費者・事業者の双方を支援する。 ※R4年度実施計画 No. 44の上乗せ事業	R5.6	R6.3	80,550,331	80,550,331	80,550,331	-	-	-	宇部市内在住者に159,766セット販売した。（発行セット数160,000セット） ※R4年度実施計画 No. 44の上乗せ事業	多くの消費喚起効果を生み、市内経済の活性化につながった。 ※R4年度実施計画 No. 44の上乗せ事業	産業経済部 商工振興課
4	水道料金減免事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、原油価格や物価の高騰を受けている市民や事業者の経済的負担を軽減するために令和5年8・9月検針分の水道料金のうち、基本料金部分を減免。	R5.8	R5.9	206,759,520	206,759,520	206,759,520	-	-	-	80,940件、204,035,960円の補助を実施した	コロナ禍、物価高騰下における市民や事業者の経済的負担を軽減	水道局
5	インバウンド消費拡大促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した地域経済の活性化に向けて、宿泊業、飲食業、小売業等の消費拡大を図るため、回復が期待されるインバウンドをはじめとした観光需要の本市への取り込みを企図し、市内に宿泊する外国人観光客に対して、デジタルクーポンを発行。	R5.7	R6.3	39,536,796	39,536,796	39,536,796	-	-	-	・外国人観光客に6,484枚のクーポンを発行した。 （総利用件数：3,388件　総利用額：9,812,137円）	新型コロナウイルス感染症の5類への移行後、韓国からの旅行者を中心に増加したインバウンドによる市内での消費の喚起・拡大につながった。	観光スポーツ文化部 観光交流課
6	中学3年及び高校3年の年齢相当者に対するインフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時流行に備え、安心して受験や就職活動が行えるよう支援する。	R5.10	R6.2	2,761,282	2,761,282	2,761,282	-	-	-	インフルエンザ予防接種助成を1,022人に実施した。	接種費用の一部を助成することで、個人負担が軽減され、感染症の予防や重症化予防が図られた。	健康福祉部 健康増進課
7	防犯カメラ設置費等補助金	地域の自主的な防犯への取り組み支援として、自治会等が防犯を目的として道路や公園等に設置する防犯カメラで一定の要件を全て満たすものに対して、防犯カメラ一式につき、設置費用の4分の3を助成する。（上限20万円）	R5.7	R6.3	800,000	800,000	800,000	-	-	-	市内の3つの自治会における合計4台分の防犯カメラ設置に対して、総額80万円の補助を行った。	防犯カメラ設置により、コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けた地域住民の防犯意識の向上とともに、防犯対策（犯罪抑止力及び事後解決対策）が強化された。	市民環境部 市民活動課
8	中小企業者等エネルギー価格高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた事業者を支援する。 ※R4年度実施計画 No. 46の上乗せ事業	R5.6	R5.9	11,316,000	11,316,000	10,978,000	-	338,000	-	宇部市内に事業所を有する中小企業者等457社に合計133,240,000円給付した。 ※R4年度実施計画 No. 46の上乗せ事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた事業者の支援に効果的であった。 ※R4年度実施計画 No. 46の上乗せ事業	産業経済部 商工振興課
9	住宅リフォーム等総合支援事業	新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の活性化を図り、雇用の維持と事業継続の安定に寄与するとともに、感染症対策や住環境の向上を促進することを目的として、住宅リフォーム工事を行う者に対し助成する。	R5.5	R6.3	29,894,000	29,894,000	29,894,000	-	-	-	補助金を293件交付した。	住宅リフォーム等総合支援事業を行うことで、感染症対策や住環境の向上を促進するとともに、経済活動への支援に繋がった。	都市政策部 住宅政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（令和５年度実施計画分）

No.	事業名	事業目的・事業概要	事業始期	事業終期	当該事業に係る実績額						事業実施状況・実績	事業実施による効果・検証	担当部課
					総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
10	市立小中学校給食費補助事業 （重点交付金分）	コロナ禍における物価高騰による給食食材費の 保護者負担を、1食あたり30円軽減する。	R5.4	R6.3	57,156,480	57,156,480	57,156,480	-	-	-	2,130,516食分（児童生徒11,340人）の総額63,915,480円を補 助した。	コロナ禍における物価高騰による給食食材費の 保護者負担を軽減できた。	教育委員会 学校給食課
11	市立小中学校給食費補助事業 （通常分）	No. 10と同様	R5.4	R6.3	6,759,000	6,759,000	6,759,000	-	-	-	No. 10と同様	No. 10と同様	教育委員会 学校給食課
12	物価高騰対応水道料金減免事 業Vol. 2	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化して いることに加え、原油価格や物価の高騰を受け ている市民や事業者の経済的負担を軽減するた めに令和6年1・2月検針分の水道料金のうち、基 本料金部分を減免。	R6.1	R6.2	24,207,591	24,207,591	24,207,591	-	-	-	81,018件、204,247,060円の補助を実施した	コロナ禍、物価高騰下における市民 や事業者の経済的負担を軽減	水道局
合計					1,135,111,344	1,135,111,344	1,134,773,344	0	338,000	0			